

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度　　自　平成18年4月1日
(第40期)　　至　平成19年3月31日

株式会社創健社

(401395)

第40期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社創健社

目 次

頁

第40期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	61
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91
監査報告書	卷末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第40期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社創健社

【英訳名】 Sokensha Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 靖

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号

【電話番号】 045(491)1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 本 田 次 男

【最寄りの連絡場所】 横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号

【電話番号】 045(491)1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 本 田 次 男

【縦覧に供する場所】 株式会社創健社横浜支店
(横浜市神奈川区片倉二丁目37番8号SKビル)

株式会社創健社大阪支店
(兵庫県伊丹市森本5丁目34番地)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	10,202,122	9,753,660	8,964,193	8,443,342	8,349,152
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	98,161	52,802	△70,678	△298,281	△129,314
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	57,829	△21,536	△78,802	△623,833	△150,783
純資産額 (千円)	2,352,029	2,339,617	2,221,564	1,625,058	1,490,173
総資産額 (千円)	5,388,858	5,379,371	5,130,246	4,559,845	4,394,136
1株当たり純資産額 (円)	332.77	331.06	314.27	230.06	211.31
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	7.56	△3.64	△11.81	△88.75	△21.38
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.7	43.5	43.3	35.6	33.0
自己資本利益率 (%)	2.5	△0.9	△3.5	△32.4	△9.8
株価収益率 (倍)	26.9	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	233,073	91,371	△11,680	△191,414	△220,015
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△113,085	161,481	18,867	△17,155	44,643
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△111,899	△21,185	△52,350	48,712	△3,447
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,143,951	1,361,816	1,314,934	1,156,538	977,652
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	121 [74]	115 [74]	119 [71]	112 [67]	95 [66]

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員数は就業人員数を表示しております。
- 4 第37期、第38期、第39期及び第40期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	9,768,197	9,324,573	8,524,255	7,941,977	7,768,015
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	57,055	24,076	△89,316	△323,096	△166,318
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	45,198	△24,902	△95,519	△639,456	△163,604
資本金 (千円)	920,465	920,465	920,465	920,465	920,465
発行済株式総数 (株)	7,055,000	7,055,000	7,055,000	7,055,000	7,055,000
純資産額 (千円)	2,308,930	2,297,544	2,166,880	1,559,114	1,374,842
総資産額 (千円)	5,159,209	5,153,285	4,900,937	4,300,871	4,098,230
1株当たり純資産額 (円)	327.29	325.68	307.16	221.03	194.96
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (—)	4.00 (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	6.41	△3.53	△13.54	△90.65	△23.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.8	44.6	44.2	36.3	33.5
自己資本利益率 (%)	2.0	△1.1	△4.3	△34.3	△11.3
株価収益率 (倍)	31.7	—	—	—	—
配当性向 (%)	62.4	—	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕	112 [57]	108 [56]	111 [53]	106 [49]	88 [47]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 従業員数は就業人員数を表示しております。
 4 第37期、第38期、第39期及び第40期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
 5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社、昭和25年6月14日太陽商興株式会社として設立、昭和55年6月30日商号を株式会社創健社に変更、本店所在地横浜市神奈川区、1株の額面金額50円)は、昭和55年12月21日を合併期日として、株式会社創健社(実質上の存続会社、昭和43年2月5日設立、本店所在地横浜市神奈川区、1株の額面金額500円)を合併いたしました。

この合併は、実質上の存続会社である旧株式会社創健社の株式の額面金額の変更を目的としたものであり、合併により、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧株式会社創健社の事業を全面的に継承しております。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である旧株式会社創健社でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、昭和55年12月21日より始まる事業年度を第14期といたしました。

年月	事項
昭和43年2月	無添加の健康自然食品の開発及び御売を目的として株式会社創健社を設立
昭和47年12月	べに花油100%の食用植物油・商品名「べに花一番」を販売開始
昭和51年1月	㈱ジック創健及び㈱沖縄創健社を吸収合併
昭和51年10月	大阪営業所を大阪府豊中市小曾根から豊中市浜に新築移転
昭和52年2月	札幌市東区に札幌営業所を開設
昭和52年8月	「べに花マヨネーズ」を販売開始
昭和54年11月	「べに花ハイプラスマーガリン」を販売開始
昭和55年12月	株式の額面金額を変更するため、株式会社創健社に被吸収合併
昭和57年11月	名古屋営業所を西春日井郡から名古屋市西区に新築移転
昭和58年7月	福岡営業所を福岡市博多区春町から博多区板付に新築移転
平成元年6月	大阪支店を大阪府豊中市浜から兵庫県伊丹市に新築移転
平成3年4月	沖縄県那覇市の沖縄出張所を営業所に昇格
平成4年10月	札幌営業所を札幌市東区から札幌市白石区に新築移転
平成6年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年4月	横浜市都筑区に横浜支店を開設、新規開拓地域として仙台市泉区に東北営業所を開設、広島市中区に広島営業所を開設
平成8年10月	横浜市港南区に直営ショップ「オーガニック・ガーデン京急」を開設

年月	事項
平成8年11月	㈱風と光のファクトリーを開発・製造会社として設立(当社100%出資、資本金3,000万円現・連結子会社)
平成9年4月	高橋製麺株式会社(現・連結子会社)の株式取得
平成9年6月	営業力の強化と物流コストの削減を図るため、横浜支店と商品センターを横浜市都筑区から鶴見区の横浜港流通センターに移転
平成10年11月	東京都小金井市に直営ショップ「オーガニック・ガーデン小金井」を開設
平成11年4月	横浜市港南区に直営ショップ「オーガニック・ガーデン港南台」を開設
平成12年4月	東京都江戸川区にアレルギー専門店「ハッピーフレンズ葛西」を開設
平成12年4月	広島営業所を広島市中区から広島県福山市に移転
平成12年9月	神奈川県小田原市に直営ショップ「オーガニック・ガーデン小田原」を開設
平成12年10月	㈱風と光のファクトリー10百万円増資(当社出資比率75%、資本金4,000万円)
平成12年12月	高橋製麺㈱20百万円増資(当社出資比率74.68%、資本金4,292万円)
平成13年3月	事務効率化を図るため、横浜支店営業部を横浜市鶴見区から神奈川区の本社隣のSKビルに移転
平成13年4月	㈱風と光のファクトリー埼玉工場が有機JAS認定工場
平成13年10月	群馬県群馬郡に品質管理センターを設立し、食品分析受託業務を開始
平成13年11月	東京都小金井市の直営ショップ「オーガニック・ガーデン小金井」を閉鎖
平成13年11月	神奈川県小田原市の直営ショップ「オーガニック・ガーデン小田原」を閉鎖
平成14年6月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を認証取得
平成14年9月	横浜市神奈川区に直営ショップ「オーガニック・ガーデン本店」を開設
平成14年10月	神奈川県横須賀市に直営ショップ「オーガニック・ガーデン横須賀中央」を開設
平成15年4月	商品センター(現・東物流センター)を横浜市鶴見区から業務委託契約に基づき、東京都町田市に移転
平成16年4月	群馬県の品質管理センターを「食と環境科学研究センター」に名称変更し、埼玉県本庄市に移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年12月	沖縄県那覇市の沖縄営業所を閉鎖
平成18年3月	埼玉県鴻巣市に北関東営業所を開設
平成18年3月	広島県福山市の広島営業所を閉鎖
平成19年2月	「食と環境科学研究センター」を分社化し、新設会社である「株式会社品質安全研究センター」に承継。
平成19年2月	株式会社品質安全研究センターは、株式会社ファンケルを引受先とする第三者割当増資を実施し、当社の持分法適用関連会社(当社持分比率20%)となる。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社創健社（当社）及び連結子会社である株式会社風と光のファクトリー及び高橋製麺株式会社により構成されており、事業は安全性、栄養性を追求した食品を広く取扱う、製造販売を営んでおります。また、持分法適用関連会社の株式会社品質安全研究センターは食品分析業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社に係る位置付けは、次のとおりであります。

（当社）

株式会社創健社

食べ物による健康作りを目指し、「安心で」「おいしく」「栄養価値のある」食品を提供することを企画・開発及び販売しております。

（連結子会社）

株式会社風と光のファクトリー

当社袋詰商品のリパック（小分け作業）工場であります。

また、小売店等（当社の販売先以外）へ販売しております。

高橋製麺株式会社

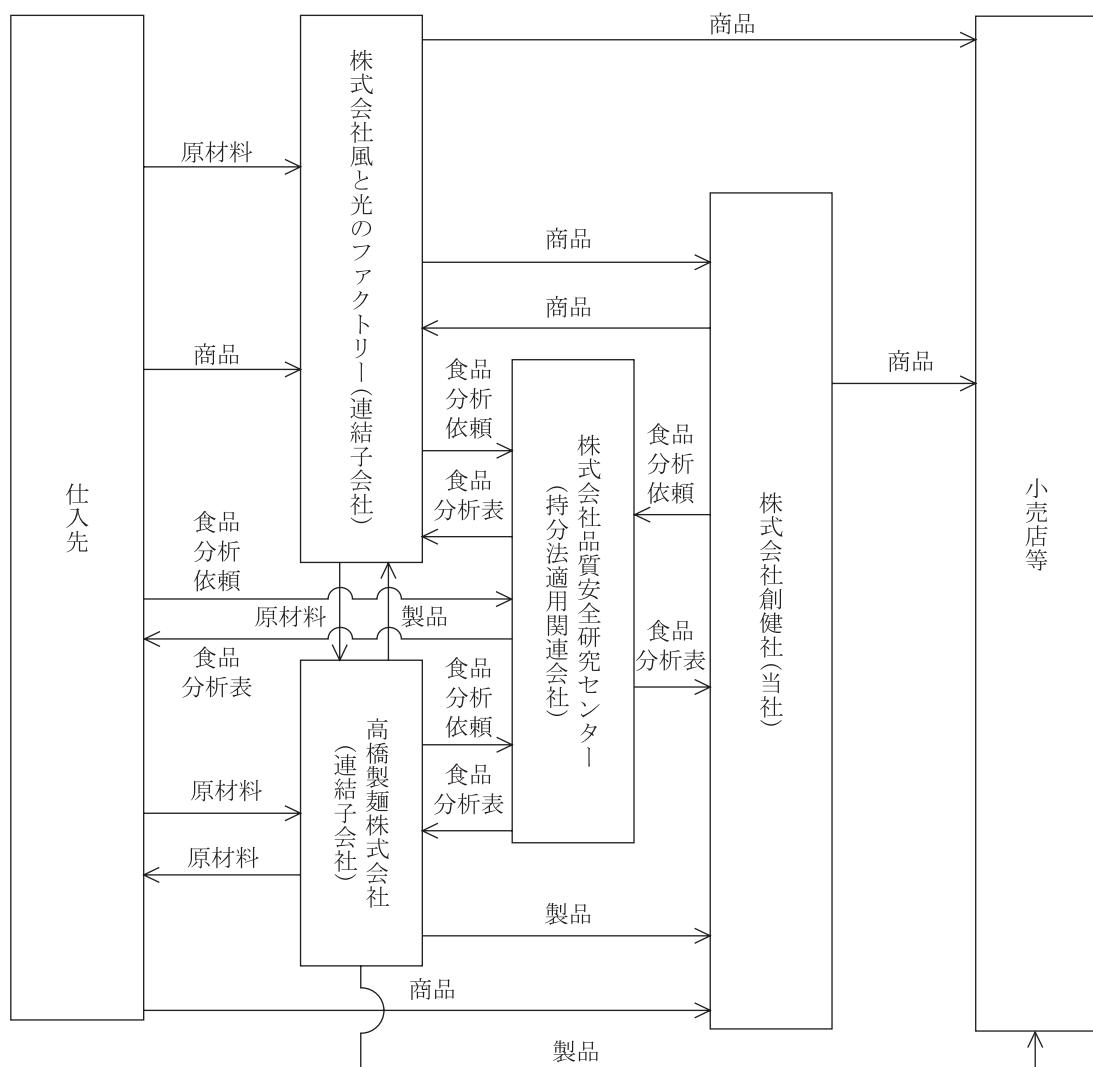
当社麺類商品（主に無カンスイラーメン）の製造会社であります。

また、仕入先へ原料販売をしております。

（持分法適用関連会社）

株式会社品質安全研究センター

当社グループの食品の安全と品質向上を目指す受託分析会社であります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	営業 提携等
当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)									
(連結子会社) ㈱風と光のファクトリー	横浜市神奈川区	40,000	リパック工場 及び商品販売	75.00	1	1	債務 保証	当社袋詰商 品のリパック 及び商品販 売	当社建物 一部賃借	なし
(連結子会社) 高橋製麺㈱	埼玉県鴻巣市	52,920	麺類商品の製 造及び原料販 売	79.79 (20.20)	1	2	債務保 証及び 資金の 貸付	当社麺類商 品の製造及 び仕入先へ の原料販売	なし	なし
(持分法適用関連会社) ㈱品質安全研究センター	埼玉県本庄市	33,920	食品分析業	20.00	—	1	—	食品分析業	なし	なし

(注)議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で、内数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在の当社グループの従業員数は、就業人員で95名であり、その他に臨時雇用者数66名(年間の平均人員)であります。

なお、当社グループは単一セグメント・単一事業部門により構成されているため、従業員数は全社共通としております。

(注)従業員数が前期末に比べて17名減少しておりますが、全て自己都合による退職であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
88(47)	42.6	14.9	4,718,622

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)で
あり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数が前期末に比べて18名減少しておりますが、主に自己都合による退職であります。

(3) 労働組合の状況

- A 名称 創健社労働組合
 B 上部団体名 日本サービス・流通労働組合連合
 C 結成年月日 平成5年11月15日
 D 組合員数 77名(平成19年3月31日現在)
 E 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社である㈱風と光のファクトリーおよび高橋製麺㈱には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の拡大により、雇用・所得環境の改善が見られるなど、回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費を見ると、業種・業態間や地域間の経済格差の拡大、年金問題など社会環境の変化や先行き不透明感による懸念材料も依然として多く、本格的な回復には至っておりません。

当社グループを取り巻く食品業界におきましても、食の安全や食育への関心が高まる一方、少子高齢化や家庭内食の減少などにより、個人消費は依然として継続的な回復が感じられない状況にあります。また異業種参入やシェア獲得競争の激化、小売業の出店競争などに加え、石油や資源の高騰、天候不順による世界的な農作物の収穫減・代替燃料としての需要増など、原材料の高騰や物流コストの増加などが新たな問題となり、当社グループにとりましても厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは創業以来の経営理念を基に健康的な食生活の提案を行う「食を考える創健社から7つの提案」の発表、女性・国産・野菜を大切にした商品の開発、全社的なコスト削減の追求に注力し、当社グループブランドの強化と高付加価値化の実現を目指してまいりました。しかしながら、改善まだ途上にて、多様化する消費者ニーズ、市場の変化、コスト増に充分に応えきれず、残念ながら当連結会計年度における当社グループの業績は前連結会計年度より利益面での改善は見られたものの、全体では低調な結果となりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、栄養補助食品、油脂・乳製品の減少により当社グループ合計では前連結会計年度を若干下回りましたが、それ以外の品目は健闘し各品目別売上高において前連結会計年度を上回りました。商品別では、国産原材料のみを使用した野菜ジュース「国産野菜」や、国産大豆の濃厚な豆乳を乳酸発酵させたトランス型脂肪酸がたいへん少ない「発酵豆乳入りマーガリン」などが通年で売上に貢献しました。また新商品では、ポリフェノールを豊富に含むカシス果汁飲料「太陽のカシス」や自然な原材料にこだわった安心のお菓子「メイシーちゃんのおきにいりシリーズ」、イタリア直輸入のオーガニック食品シリーズ「ジロロモーニ」などを発売致しました。特にメイシーは小さなお子様向けの世界的な絵本のキャラクターとして人気があり、またジロロモーニはイタリア、ヨーロッパの有機農業の第一人者であるジーノ・ジロロモーニ氏との提携によるものです。ともに当連結会計年度末の発売の為、当連結会計年度での売上計上は少額ですが、今後の販売本格化と商品ラインアップの拡充により収益増、及び当社グループの食における安心・安全のブランド価値向上に貢献するものと期待しております。

その他の取組みでは、食品分析業務の充実を図る為、2月に当社食品分析事業部門を会社分割し、株式会社ファンケルと合弁事業にて株式会社品質安全研究センターを設立いたしました。また3月には新たな収益の拡大を図る為、健康コーポレーション株式会社と資本提携を行い、共同開発商品の発売を決定いたしました。物流については、物流の効果的な運用を図る為、2月に全国3ヶ所にあった物流センターを東京の1ヶ所に統合いたしました。それぞれ当社グループの課題を克服するとともに、今後の収益向上に期待しております。

以上の結果、当社グループは売上高83億49百万円（前年同期比1.1%減）、経常損失1億29百万円（前年同期は経常損失2億98百万円）となり、当期純損失が1億50百万円（前年同期は当期純損失6億23百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動の結果2億20百万円及び財務活動の結果3百万円使用し、投資活動の結果44百万円を得て、前連結会計年度に比べて1億78百万円減少し、当連結会計年度には9億77百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務増加等の要因により一部相殺されたものの、売上債権の増加1億73百万円と大きかったため、営業活動の結果使用した資金は2億20百万円（前年同期比28百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に保険積立金の返戻による収入49百万円により、投資活動で得られた資金は44百万円（前年同期比61百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金により3億円及び短期借入金の純増減額により60百万円を調達し、長期借入金2億43百万円の返済及び社債1億17百万円を償還し、財務活動の結果使用した資金は3百万円（前年同期比52百万円減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは卸売業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

また、当社グループの事業は同一セグメントであり、当連結会計年度の販売及び仕入実績を事業の種類別セグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

(1) 販売実績

品目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
油脂、乳製品	781,451	9.2	746,257	9.0	95.5
調味料	2,451,098	29.0	2,479,813	29.7	101.2
嗜好品、飲料	1,203,641	14.3	1,221,908	14.6	101.5
乾物、雑穀	774,147	9.2	780,493	9.3	100.8
副食品	1,481,345	17.5	1,509,300	18.1	101.9
栄養補助食品	1,408,428	16.7	1,222,916	14.6	86.8
その他	343,229	4.1	388,462	4.7	113.2
合計	8,443,342	100.0	8,349,152	100.0	98.9

※ 1 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

品目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
油脂、乳製品	557,672	8.7	537,684	8.5	96.4
調味料	1,921,532	29.8	1,936,436	30.5	100.8
嗜好品、飲料	922,165	14.3	934,024	14.7	101.3
乾物、雑穀	600,776	9.3	608,594	9.6	101.3
副食品	1,044,269	16.2	1,064,824	16.7	102.0
栄養補助食品	1,046,205	16.3	901,436	14.2	86.2
その他	347,645	5.4	367,903	5.8	105.8
合計	6,440,268	100.0	6,350,904	100.0	98.6

※ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、当社グループの現状と課題を厳しく認識し、事業全般の見直しにより組織・業務の変革と再構築を行い、生産効率を改善させ、黒字体質並びにリスクに強い体質への転換に全力を尽くしてまいります。それとともに、引き続き食品の安全性と信頼性を高めることを目指し、商品を通じて現代の社会環境に合致した食の提案を行い、健康・自然食品専業企業として当社グループの企業ブランド力を向上させることを目指してまいります。

のために当社グループが今年度対処すべき課題といたしましては、特に以下のことを推進してまいります。

(1) 組織の見直しと一人当たりの生産性向上による黒字体質への転換

- ① 事業所の統廃合と効果的な運営
- ② 商品管理部門の統合
- ③ 物流部門の統合と効果的な運営
- ④ 効果的な情報システムの整備

(2) 当社グループ企業ブランドの強化と収益力の向上

- ① 顧客（市場）に明確に対応した商品の開発とリニューアル
- ② 当社グループブランド商品の拡売による収益力の向上
- ③ メイシー、ジロロモーニなどシリーズ商品のラインアップの拡充
- ④ こだわり食品の需要拡大に対応する業務用食品の販売、並びにOEM開発の推進

以上の課題を推進するために第39期に発表いたしました中期経営計画を基本方針として、さらに見直しを進めた修正中期経営計画「創健社リバース（Rebirth、再生・復活の意味）」を基に、市場の変化に迅速に対応するとともに生活者の皆様の食の安心への期待に応え、業績の回復を図り、安定的な利益と経営を目指す所存でございます。

4 【事業等のリスク】

(1) プライベート・ブランド商品の企画開発について

当社グループは、創業期より人の健康に貢献することを願い、かつ時代が自然で健康で安全な食物を望むという状況下、その需要の拡大に対応してまいりましたが、そのために、素材を活かした、よりナチュラルな食品を提供することで消費者の健康増進に貢献することを社会的使命としております。

また、近年、食品の中には人の体の機能を調節する働きをもつ成分が多くあることが分かってきており、従来のおいしさだけを満足させる役割や、蛋白質等の栄養素を補給し、単に日常生活を保持するだけの目的で食べることに加えて、これらの生体調節機能の研究が栄養素の面からだけでなく、医学、薬学の面からも研究が盛んになってきており、これらを含めた新しい栄養成果も常に注目し、日本国内だけでなく広く米国などの海外にも目を向け、真の健康作りを目指した企画開発を続けてまいりたいと考えております。

さらに、食品の原料として農産物は新しい農業の方向と強く関わっており、地球環境の保全という面からも有機農法の研究は忘れてはならないテーマと考えており、山形県東置賜郡川西町の実験農場において実験しております。

上記が当社グループの企画開発の基本方針であり、当社グループは、多品種の商品を開発するために一部の商品を除き、ほとんどの商品は生産工場をもたず、代わりに国内外の学術資料、文献、情報等から独自に商品を設計し、国内の優良メーカーに製造委託したものをプライベート・ブランド商品として販売しております。

しかしながら、委託メーカーの倒産等により商品が供給できなくなることにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全性や信頼性について

当社グループを取り巻く食品業界において、近年、農産物の産地偽装表示、添加物等の表示違反及び無許可農薬使用等の原材料問題が発生しております。当社グループでは、各原材料供給業者や委託メーカーに対し、「食品衛生法」や「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」(通称、JAS法)等の関連法規に抵触しないように品質管理には厳重に注意をしておりますが、当社グループの品質管理だけではなく、当社グループを取り巻く食品業界において前述したような問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 公的規制について

当社グループは、食べ物による健康作りを目指しているため、様々な規制を受けております。「特別栽培農産物に係る表示ガイドライン」では、従来無農薬減農薬栽培等と表示していた農作物や、それを使用した加工食品について、特別栽培と表示を統一する事となりました。また、「製造物責任法」(通称、PL法)では、製造物の欠陥による被害者保護を定めております。さらに「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」(通称、容器包装リサイクル法)では、容器包装廃棄物の分別収集、再商品化の促進を目的に回収や再商品化を定めております。これら公的規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限され、コストの増加につながる可能性があり、これらの公的規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食物アレルギーについて

食物アレルギーは症状の個人差が大きく、また食物抗原になり得る種類も多く、ごく微量の摂取にでも生じるアナフィラキシーショックなど生命に関わる重大な症状等があります。

食物アレルギーの患者さんの増加に伴い、不慮の事故を未然に防ぐ為に、平成14年に食品衛生法により「アレルギー物質を含む食品の表示」制度が義務付けられました。

当社グループは、食物アレルギーに悩む患者さんに、安心して食べていただけるように、外部分析機関において特定原材料5品目(卵・乳・小麦・そば・落花生)のアレルギー物質の分析を行っております。また、原材料の選定、工場の製造ラインにおけるアレルギー物質の微量混入対策として、その日の朝一番の製造・ライン製造の清掃の徹底を施しておりますが、当社グループを取り巻く食品業界においてアレルギー物質の微量混入の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、平成19年2月に食品分析事業部門を会社分割(簡易分割)し、新設会社に11,956千円の純資産を承継させました。また、同年同月新設会社である株式会社品質安全研究センターは、株式会社ファンケルを引受先とする第三者割当増資を実施し、当社の関連会社となったため、持分法を適用しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「地球環境を大切にし、食生活の改善を通して人々の健康的な生活向上に貢献する」を経営理念とし、それに基づいた「安心・安全」で「おいしく」「栄養的・機能的価値のある」食品を提供することを企画・開発の基本方針としております。

研究開発活動につきましては、商品本部商品開発部において、新商品開発並びに既存商品のリニューアルを中心に行っております。

活動の状況と致しましては、5種類の国内産野菜とひじきをバランスよくブレンドし、水に戻すだけで簡単にお料理の具材としてお使い頂ける「国産五彩ひじき」、沖縄県産さとうきびを100%使用した「琉球粗糖」・国内産ラ・フランス果汁を使用し、微炭酸で仕上げた「国内産ラ・フランスのやさしいサイダー」・国内産野菜のみを具材に使用し、越前小京都の有機栽培純米酢で仕上げた「国産野菜の五目ちらし寿司」などの「国産」にこだわった商品、有機栽培いなご豆を粉末化したキャロブをペースト状にした「キャロブペースト」・老舗の醤油醸造元との共同開発品である万能だれ「やきたれ」などの「植物性」にこだわった商品、女性開発スタッフによる、材料を炒めてからめるだけのお手軽中華あわせ調味料「おまかせ中華シリーズ（味噌味・醤油味・塩味）」、ポリフェノールたっぷりのカシスドリンク「太陽のカシス」・階段の昇り降りが気になる方におすすめの栄養補助食品「節楽サポート」・「有機栽培ワイルドブルーベリー」などを商品化しました。また、それに加えこの度英國の人気絵本キャラクターである「メイシーちゃん」を題材とした「メイシーちゃんのおきにいり」シリーズの発売を開始し、当期の新商品として30品を発売いたしました。

また、既存商品で長年ご愛顧を頂いていた粉末だしの素「だし一番」シリーズを全面的に改良するなど10品をリニューアル発売いたしました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は46,611千円となっております。

なお、当社グループの事業は、主に健康自然食品の卸売業として同一セグメント・同一事業部門により構成されております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値および当連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。当社グループは、貸倒債権、賞与及び退職金等に関する見積りおよび判断に対して、過去の実績、状況に応じた合理的と考えられる様々な要因に基づき、継続して評価を行っております。その結果、見積り特有の不確実性があるため、実際の数値と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの連結会計年度の経営成績は、品目別売上高において栄養補助食品、油脂・乳製品の減少により当社グループ合計では前連結会計年度を若干下回りましたが、それ以外の品目は健闘し各品目別売上高において前連結会計年度を上回りました。また、食品業界におきましても、食の安全や食育への関心が高まる一方、少子高齢化や家庭内食の減少などにより、個人消費は依然として継続的な回復が感じられない状況にあります。また異業種参入やシェア獲得競争の激化、小売業の出店競争などに加え、石油や資源の高騰、天候不順による世界的な農作物の収穫減・代替燃料としての需要増など、原材料の高騰や物流コストの増加などが新たな問題となり、当社グループにとりましても厳しい経営環境が続いている状況となっております。

この結果、当社グループは売上高83億49百万円（前年同期比1.1%減）、経常損失1億29百万円（前年同期は経常損失2億98百万円）となり、当期純損失が1億50百万円（前年同期は当期純損失6億23百万円）という結果に終わりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は営業活動によるキャッシュ・フローでは、仕入債務増加等の要因により一部相殺されたものの、売上債権の増加1億73百万円と大きかったため、営業活動の結果使用した資金は2億20百万円（前年同期比28百万円減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に保険積立金の返戻による収入49百万円により、投資活動で得られた資金は44百万円（前年同期比61百万円増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金により3億円及び短期借入金の純増減額により60百万円を調達し、長期借入金2億43百万円の返済及び社債1億17百万円を償還し、財務活動の結果使用した資金は3百万円（前年同期比52百万円減）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（%）	43.5	43.3	35.6	33.0
時価ベースの株主資本比率（%）	27.1	26.6	43.3	32.4
債務償還年数（年）	11.2	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.0	—	—	—

(注) 自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、マイナスとなるため、表示しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、当社グループは、主に健康自然食品の卸売業として同一セグメント・同一事業部門により構成されているため、セグメント毎及び事業部門毎の記載は行っておりません。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物 及び構築物	土地 (面積m ²)	その他	合計	
横浜支店 (横浜市神奈川区)	販売設備	30,256	28,937 (147.60)	2,448	61,643	20 (5)
大阪支店 (兵庫県伊丹市)	販売設備及び倉庫設備	43,477	199,848 (1,546.16)	2,477	245,802	13 (—)
名古屋支店 (名古屋市西区)	販売設備	19,952	110,022 (806.73)	24	129,999	8 (—)
福岡営業所ほか2営業所 (福岡市博多区他)	販売設備	11,866	128,890 (2,161.30)	669	141,427	16 (6)
オーガニック・ガーデンビル (横浜市神奈川区)	直営店舗及び事務所、 会議室	18,775	25,713 (123.53)	353	44,842	3 (2)
オーガニック・ガーデン京急 他2件 (横浜市港南区他)	直営店舗	2,577	— (—)	610	3,188	— (22)
ハッピーフレンズ葛西店 (東京都江戸川区)	直営店舗	345	— (—)	133	478	— (2)
本社 (横浜市神奈川区)	統括業務施設	15,203	10,431 (199.56)	9,553	35,187	28 (10)
山形実験農場 (山形県東置賜郡川西町)	実験農場	—	12,388 (17,180.99)	—	12,388	— (—)
社宅他5件 (横浜市神奈川区他)	厚生施設	42,070	291,198 (571.84)	21	333,290	— (—)
その他 (埼玉県鴻巣市他)	—	—	29,574 (1,993.89)	48	29,623	— (—)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び車両運搬具であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物 及び構築物	土地 (面積m ²)	その他	合計	
(株)風と光のファクトリー	埼玉工場 (埼玉県鴻巣市)	リパック工場 設備	3,473	— (—)	1,983	5,457	2 (11)
	本社 (横浜市神奈川区)	販売及び 統括業務施設	263	— (—)	594	858	3 (2)
高橋製麺株	本社及び工場 (埼玉県鴻巣市)	製麺工場設備	3,929	— (—)	6,763	10,693	2 (6)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び車両運搬具及び機械装置であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地面積(m ²)	年間賃借及び リース料(千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (横浜市神奈川区) (注) 1	統括業務施設建物	198.65	7,560	—
横浜支店 (横浜市神奈川区) (注) 2	営業車両	—	1,699	4,782
大阪支店 (兵庫県伊丹市) (注) 2	営業・産業車両及び事務機器等	—	4,517	4,989
名古屋支店 (名古屋西区) (注) 2	営業車両及び事務機器	—	2,421	6,264
福岡営業所ほか2営業所 (福岡博多区他) (注) 2	営業・産業車両及び事務機器等	—	7,418	12,215
オーガニック・ガーデン ビル (横浜市神奈川区) (注) 2	事務機器	—	878	191
本社 (横浜市神奈川区) (注) 2	営業車両及び事務機器等	—	1,510	2,647

(注) 1 賃借設備

2 リース設備の年間賃貸及びリース料は、リース契約に基づくリース料であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の売却

対処すべき課題に基き、事業所の統廃合と効率的な運営を行うために以下のとおりに設備の売却を進めています。

会社名	事業所名	設備内容	期末帳簿価額	売却予定期
提出会社	名古屋支店	販売設備	129,974	平成19年4月

(2) 重要な重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,055,000	7,055,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	7,055,000	7,055,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年12月12日	700,000	7,055,000	86,800	920,465	86,800	763,185

(注) 1. 有償・第三者割当

発行価格 248円
資本組入額 124円

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会において、資本準備金を351,205千円減少し欠損てん補することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	4	60	2	—	800	871	—
所有株式数(単元)	—	396	18	1,619	17	—	4,997	7,047	8,000
所有株式数の割合(%)	—	5.62	0.26	22.97	0.24	—	70.91	100.0	—

(注) 1 自己株式の2単元及び950株は「個人その他」及び「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中村 靖	横浜市港北区	829	11.76
中村 澄子	横浜市神奈川区	782	11.08
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	700	9.92
創健会(取引先持株会)	横浜市神奈川区片倉2-37-11	527	7.47
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	317	4.49
創健社従業員持株会	横浜市神奈川区片倉2-37-11	310	4.41
月島食品工業株式会社	東京都江戸川区東葛西3-17-9	218	3.10
健康コーポレーション株式会社	東京都中野区中央2-9-1	171	2.42
原田 こずえ	横浜市神奈川区	158	2.25
福岡 文三	横浜市神奈川区	133	1.89
計	—	4,145	58.79

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,045,000	7,045	—
単元未満株式	普通株式 8,000	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,055,000	—	—
総株主の議決権	—	7,045	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が5,481,200株および名義書換失念株式が4,000株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式950株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)創健社	横浜市神奈川区片倉二丁目 37番11号	2,000	—	2,000	0.04
計	—	2,000	—	2,000	0.04

(注) 当社が所有する自己株式の950株については、「単元未満株式」に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(株式の種類等) 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	500	120
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,250	268
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
保有自己株式数	2,950	—	2,950	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営における最重要課題としており、事業展開を進める中で各年度の利益をより一層生み出し、業績に応じて配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当金は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び事業拡大のための設備投資等に有効活用してまいります。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配にさせていただきました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	230	268	(223)240	409	279
最低(円)	169	186	(190)192	192	198

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第38期は()表示しており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	230	236	223	223	214	207
最低(円)	211	210	200	200	200	198

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 村 靖	昭和33年9月15日生	昭和62年8月 平成5年5月 平成5年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成10年10月 平成11年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成18年4月 平成19年4月	当社入社 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社常務取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長兼商品開発部長 当社専務取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長兼管理本部管掌 当社代表取締役専務営業本部長 当社代表取締役社長営業本部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長プランディング推進事業本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	829
専務取締役	営業本部長	森 田 英 男	昭和15年8月10日生	平成9年12月 平成15年6月 平成16年3月 平成16年5月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年1月	日清製油株式会社常務取締役退任 リノール油脂株式会社専務取締役退任 リノール油脂株式会社顧問退職 当社入社・顧問 当社営業本部長兼横浜支店長 当社取締役営業本部長兼横浜支店長 当社専務取締役兼営業本部長(現任)	(注)2	3
取締役	管理本部長 兼経理部長	本 田 次 男	昭和26年8月19日生	昭和57年10月 平成7年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年2月 平成18年4月 平成19年4月	当社入社 当社管理部長兼経理部長 当社管理副本部長兼経理部長 当社取締役管理本部副本部長兼経理部長 当社取締役管理本部長兼経理部長 当社取締役管理本部長兼経理部長 兼任と環境科学研究センター管掌 当社取締役管理本部長兼経理部長(現任)	(注)2	33
取締役	商品本部長 兼商品開発部長	岸 本 英 喜	昭和36年5月2日生	昭和59年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社横浜支店長 当社商品本部長兼商品開発部長 当社取締役商品本部長兼商品開発部長(現任)	(注)2	7
取締役	コンシューマー事業本部長兼アレルギー事業部長	福 永 安 里	昭和26年7月12日生	昭和58年2月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月	当社入社 当社社長室長 当社プランディング推進事業副本部長 当社取締役プランディング推進事業副本部長 当社取締役コンシューマー事業本部長兼アレルギー事業部長(現任)	(注)2	15
取締役	社長室長 コンプライアンス担当	藤 川 清 士	昭和32年5月6日生	平成15年2月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社商品開発部次長 当社営業本部副本部長 当社取締役営業本部副本部長 当社取締役社長室長 当社取締役社長室長コンプライアンス担当(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大 石 信 久	昭和22年12月8日生	昭和47年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社総務部長 当社社長室長付部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	73
監査役		氏 家 宏 明	昭和17年1月5日生	昭和45年12月 昭和51年7月 昭和52年2月 平成3年4月 平成7年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年6月 平成19年6月	当社入社 当社東部営業本部次長 当社取締役東部営業本部次長 当社取締役営業本部長 当社常務取締役 当社常務取締役新規事業部長 当社取締役相談役 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)4	115
監査役		服 部 昭 一	昭和4年3月11日生	昭和26年4月 昭和61年7月 昭和61年8月 平成7年6月 平成14年8月	神田税務署直税課入署 東京国税局統括国税調査官退職 税理士登録・事務所開業(現任) 当社監査役(現任) (株)ベルシステム24監査役(現任)	(注)3	13
監査役		的 場 堅 志	昭和20年10月12日生	昭和44年4月 平成9年7月 平成13年7月 平成15年6月 平成17年6月	株式会社だいこう証券ビジネス入社(旧大阪証券代行株式会社) 同社東京証券代行部長 同社東京証券代行参事 当社監査役(現任) 株式会社だいこう証券ビジネス監査役(現任)	(注)4	1
計							1,094

- (注)1. 監査役服部昭一及び的場堅志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の服部監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の大石常勤監査役、氏家監査役及び的場監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「地球環境を大切にし、食生活の改善を通して人々の健康的な生活向上に貢献する」という経営理念の基、企業価値の最大化を目指し、経営上の意思決定及び業務遂行について、その迅速な対応が不可欠となっております。また、コンプライアンス経営が求められている昨今、当社は透明で公正な経営が最も重要な課題のひとつと位置づけて、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指すべく、取締役会に加え、月2回本部長以上出席のもと「経営会議」を開催し、的確でスピーディーな意思決定や様々な課題に対する幅広い意見交換を図っております。

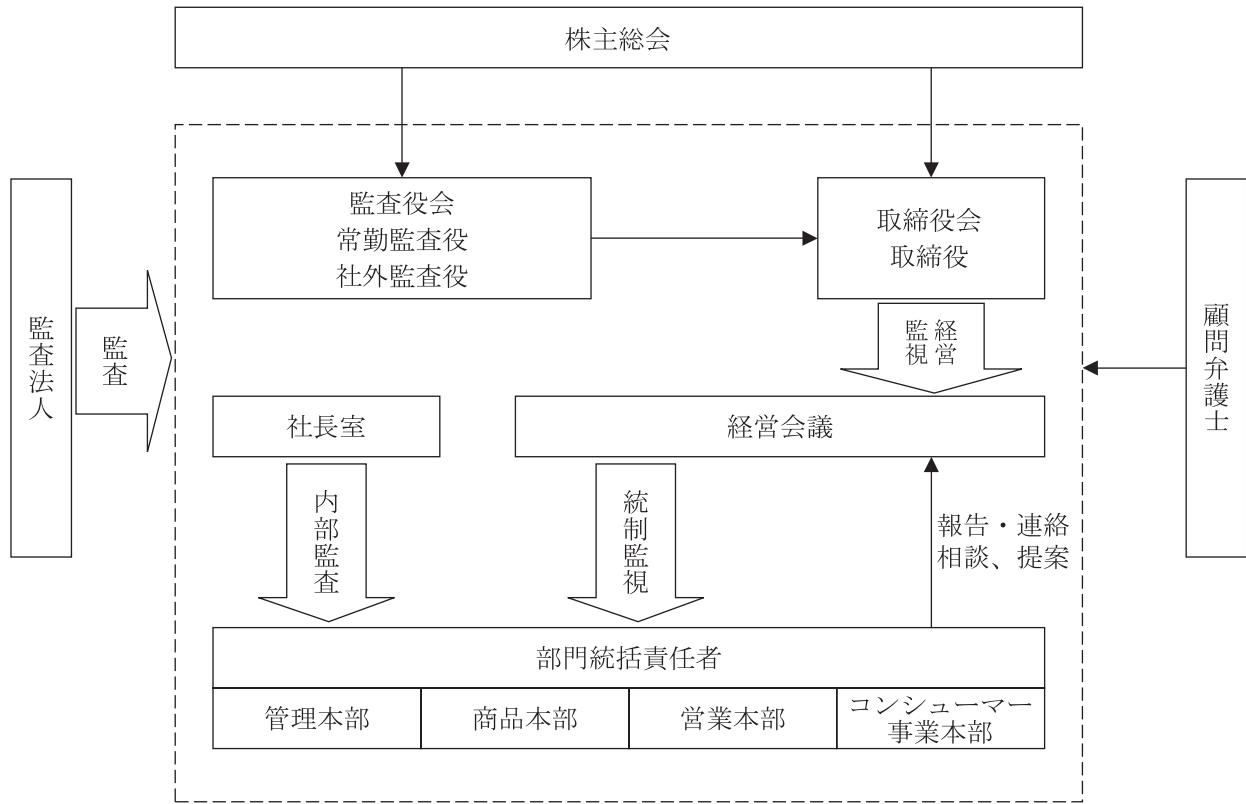
また、平成18年4月1日以降、従来、経営企画室に属していた内部監査部門を独立させ、社長直轄の社長室としました。「経営会議」も取締役全員出席のもと毎週開催し、更にスピーディーな意思決定ができる体制にしております。平成18年5月19日開催の取締役会で「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、係る体制の下で会社の業務の適法性・効率性の確保ならびにリスクの管理に努めるとともに、社会経済情勢その他環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善・充実を図ることにいたしました。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は社外監査役2名を含む3名で構成されており、情報の共有化を図っております。監査役は、毎月1回開催の取締役会に出席後、取締役会と同様に監査役会を毎月1回開催しております。取締役5名（平成18年6月29日以降は6名）は、毎月1回開催の取締役会に加え、月2回（平成18年4月1日以降毎週開催）経営会議を開催し、報告、連絡、相談または提案のある部門統括責任者を同席させ、的確でスピーディーな意思決定や様々な課題に対する幅広い意見交換を図っております。

② 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」を以下のとおり定め、係る体制の下で会社の業務の適法性・効率性の確保ならびにリスクの管理に努めるとともに、社会経済情勢その他環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善・充実を図ることとする。

① 取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓発教育を実施する。また、取締役ならびに使用人が法令に違反する行為を発見した際には、速やかに総務部に通報するとともに、通報者が不利益を被ることのないよう内部通報制度を構築するものとする。

ii) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて適切・確実に、かつ検索及び閲覧可能な状態で定められた期間、保存・管理するものとする。

iii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1 組織横断的なリスクについては、社長を委員長とする「危機管理委員会」を設置するとともに、「危機管理規程」を定め、同規程に基づくリスク管理体制を構築するものとする。また、リスクのうちコンプライアンス、環境及び情報セキュリティーに関しては、専管する組織を設置し、規則の制定、研修の実施、マニュアルの作成等を行うものとする。なお、新たに生じたリスクについては、対応責任者を定め、速やかに対応するものとする。
- 2 不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えるものとする。

iv) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回固定時に開催するほか、適宜臨時に開催するものとする。また、経営に関する重要事項については、事前に社長の諮問機関である経営会議において議論を行い、その審議を経て、取締役会で執行決定を行うものとする。
- 2 取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めるものとする。
- 3 中期経営計画及び年度事業計画を立案し、全社的な目標を設定するものとする。また、経営会議において、定期的に各事業部門より業績のレビューと改善策を報告させ、具体的な施策を実施させるものとする。

v) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

企業グループの相互密接な連携を図り、経営の効率的・効果的運営を実施する。子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、親会社から取締役及び監査役が非常勤の役員に就任して業務執行取締役の監督にあたる体制をとり、また日常の業務執行に関し定期的な報告と重要案件について事前協議を求め、業務の適正を確保する。

また、当社の内部監査部門による監査の実施などグループ監査を実施し、業務の適正を確保する。

vi) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。

vii) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1 取締役及び使用人は当社及びグループ各社の業務または業績に与える重要な事項について監査役に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実、または当社及びグループ各社に損害を及ぼす事実を知った時は、遅滞なく報告するものとする。なお、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることができるものとする。
- 2 監査役は、会計監査人、社長室、グループ各社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するものとする。

(2) リスク管理体制の整備の状況

監査役の独立性により、監査役監査の実効性を高め、社長室による内部監査部門との連携により透明で公正な経営とコンプライアンスの徹底に努めております。

また、社外監査役において監視が行われ、法的な問題については顧問弁護士に相談し、助言をしてもらっております。

(3) 役員報酬の内訳

取締役に支払った報酬	28,875千円（社外取締役はおりません。）
監査役に支払った報酬	10,350千円（うち社外監査役2名 4,050千円）

(4) 監査報酬の内訳

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 16,000千円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

① 組織構成、人員、手続

内部監査は、不正防止に努める現業部門の牽制機能を果たしております。また、総務部、経理部を担当する管理本部、営業本部、商品本部、コンシューマー事業本部の業務処理につきましては、各社内規程に基づいてなされております。また、監査役の監査活動は、重要会議への出席、支店・営業所の往査、現業部門へのヒアリングを常勤監査役1名が実施しております。監査役会に専任のスタッフは配置されておりませんが、管理本部の総務部、経理部が部分的にスタッフ業務を努めています。

② 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について

i) 監査役と会計監査人の連携状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを起用しておりますが、監査法人トーマツからの監査計画報告(年次)及び会計監査結果報告(中間・期末決算毎)を監査役会と実施しております。また、今後は必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

ii) 監査役と内部監査部門の連携状況

当社は、本社・支店・営業所の往査、現業部門へのヒアリングについては、監査役と内部監査機能を有する社長室との連携は十分とは言えませんでしたが、内部統制システムに関する基本方針の決定に基づき今後は必要の都度相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指し連携して実施してまいります。

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

① 社外取締役

該当は、ありません。

② 社外監査役

氏名	人的関係	資本的関係	取引関係	その他の利害関係
服部 昭一	関係なし	当社株式13千株保有	関係なし	関係なし
的場 堅志	関係なし	当社株式1千株保有	(株)だいこう証券 ビジネス監査役	関係なし

(注) (株)だいこう証券ビジネスは、当社株式の株主名簿管理人であります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 会計監査の状況

① 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員： 水上亮比呂(監査法人トーマツ)

指定社員 業務執行社員： 遠藤 康彦(監査法人トーマツ)

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 4名

その他 2名

(注) その他は、システムレビュー担当等であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)および当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,230,584		1,087,709	
2 受取手形及び売掛金	※3	1,273,136		1,407,825	
3 有価証券		68,134		32,124	
4 たな卸資産		358,864		330,016	
5 繰延税金資産		1,597		4,184	
6 その他		21,543		33,708	
7 貸倒引当金		△3,776		△15,171	
流動資産合計		2,950,085	64.7	2,880,397	65.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	805,429		706,574	
減価償却累計額		576,797		514,383	
(2) 土地	※1			192,191	
(3) その他	※1	287,127		837,005	
減価償却累計額		245,308		243,231	
有形固定資産合計		1,120,136	24.6	217,546	25,685
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		1,321		1,054,881	24.0
(2) のれん		—		—	
(3) その他		5,807		660	
無形固定資産合計		7,128	0.1	6,452	
3 投資その他の資産				7,112	0.1
(1) 投資有価証券	※1	203,459		203,902	
(2) 関係会社株式	※2	5,000		10,710	
(3) 役員長期貸付金		4,923		—	
(4) 関係会社長期貸付金		7,695		—	
(5) 保険積立金		232,150		202,555	
(6) 繰延税金資産		4,894		5,879	
(7) その他		84,586		106,828	
(8) 貸倒引当金		△60,214		△78,131	
投資その他の資産合計		482,494	10.6	451,744	10.3
固定資産合計		1,609,759	35.3	1,513,739	34.4
資産合計		4,559,845	100.0	4,394,136	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※1.3	1,271,852		1,298,774	
2 一年以内償還予定社債		117,500		—	
3 短期借入金	※1	618,466		665,257	
4 賞与引当金		42,892		12,138	
5 役員賞与引当金		—		4,500	
6 その他	※4	178,087		215,424	
流動負債合計		2,228,798	48.9	2,196,094	50.0
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	263,325		332,623	
2 退職給付引当金		211,407		214,897	
3 役員退職慰労引当金		101,600		83,500	
4 繰延税金負債		42,824		29,135	
5 その他		52,021		47,712	
固定負債合計		671,178	14.7	707,868	16.1
負債合計		2,899,976	63.6	2,903,962	66.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		34,809	0.8	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	920,465	20.2	—	—
II 資本剰余金		763,185	16.7	—	—
III 利益剰余金		△121,981	△2.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		63,765	1.4	—	—
V 自己株式	※6	△374	△0.0	—	—
資本合計		1,625,058	35.6	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		4,559,845	100.0	—	—

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	920,465	20.9
2 資本剰余金		—	—	763,185	17.4
3 利益剰余金		—	—	△275,015	△6.3
4 自己株式		—	—	△763	△0.0
株主資本合計		—	—	1,407,871	32.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	43,448	
評価・換算差額等合計		—	—	43,448	1.0
III 少数株主持分				38,853	0.9
純資産合計		—	—	1,490,173	33.9
負債純資産合計		—	—	4,394,136	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		8,443,342	100.0	8,349,152	100.0
II 売上原価		6,442,061	76.3	6,370,182	76.3
売上総利益		2,001,280	23.7	1,978,969	23.7
III 販売費及び一般管理費	※1,2	2,269,870	26.9	2,087,332	25.0
営業損失		268,589	△3.2	108,363	△1.3
IV 営業外収益					
1 受取配当金		2,098		2,580	
2 破損商品等賠償金		4,004		3,595	
3 受取賃貸料		3,941		1,593	
4 為替差益		1,334		413	
5 その他		6,996	18,375	5,386	13,569
V 営業外費用					
1 支払利息		11,320		18,091	
2 貸倒引当金繰入額		33,428		—	
3 賃貸原価		3,161		1,666	
4 アドバイザリー手数料		—		10,000	
5 持分法による投資損失		—		1,246	
6 その他		156	48,067	3,516	34,521
経常損失			298,281		129,314
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※3	—		422	
2 投資有価証券売却益		—		24,044	
3 貸倒引当金戻入益		343		1,479	
4 積立保険満期返戻金		—		7,036	
5 共済掛金返戻益		3,200		—	
6 役員退職慰労引当金戻入益		—	3,543	7,200	40,183
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※4	—		190	
2 固定資産除却損	※5	2,069		6,267	
3 たな卸商品評価損		—		3,857	
4 減損損失	※6	304,210		17,808	
5 役員退職慰労金		1,500		—	
6 その他		99	307,879	—	28,123
税金等調整前当期純損失			602,617		117,254
法人税、住民税 及び事業税		27,577	△7.1	30,760	△1.4
法人税等調整額		△991	0.3	△3,537	0.3
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△5,371		6,306
当期純損失			623,833	△7.4	150,783
					△1.8

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			763,185
II 資本剰余金期末残高			763,185
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			506,351
II 利益剰余金減少高			
1 取締役賞与		4,500	
2 当期純損失		623,833	628,333
III 利益剰余金期末残高			△121,981

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	920,465	763,185	△121,981	△374	1,561,293
連結会計年度中の変動額					
役員賞与			△2,250		△2,250
当期純損失			△150,783		△150,783
自己株式の取得				△388	△388
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△153,033	△388	△153,422
平成19年3月31日残高(千円)	920,465	763,185	△275,015	△763	1,407,871

	評価・換算差額等		少數株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	63,765	63,765	34,809	1,659,868
連結会計年度中の変動額				
役員賞与				△2,250
当期純損失				△150,783
自己株式の取得				△388
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△20,316	△20,316	4,043	△16,272
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△20,316	△20,316	4,043	△169,694
平成19年3月31日残高(千円)	43,448	43,448	38,853	1,490,173

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純損失(△)		△602,617		△117,254	
減価償却費		28,040		28,151	
減損損失		304,210		17,808	
たな卸商品評価損		—		3,857	
貸倒引当金の増減額(減少:△)		30,748		29,311	
賞与引当金の増減額(減少:△)		△184		△30,754	
退職給付引当金の増減額(減少:△)		21,492		3,489	
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		—		4,500	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		10,600		△18,100	
受取利息及び受取配当金		△2,551		△3,835	
支払利息		11,320		18,091	
積立保険満期返戻金		—		△7,036	
共済掛金返戻金		△3,200		—	
為替差損益(差益:△)		△1,462		65	
固定資産売却損益(売却益:△)		—		△232	
投資有価証券売却損益(売却益:△)		—		△24,044	
固定資産除却損		2,069		6,267	
売上債権の増減額(増加:△)		122,349		△173,351	
たな卸資産の増減額(増加:△)		14,970		24,990	
仕入債務の増減額(減少:△)		△76,385		32,219	
未払消費税等の増減額(減少:△)		△6,001		7,587	
役員賞与の支払額		△6,000		△3,000	
持分法による投資損失		—		1,246	
その他		1,921		16,631	
小計		△150,679		△183,390	
利息及び配当金の受取額		2,685		3,907	
利息の支払額		△11,308		△17,198	
法人税等の支払額		△32,111		△23,333	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△191,414		△220,015	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△234,362		△234,362	
定期預金の払戻による収入		234,362		234,362	
投資有価証券の取得による支出		△2,155		△37,271	
投資有価証券の売却による収入		—		30,820	
関係会社株式の取得による支出		△5,000		—	
関係会社株式の売却による収入		—		1,000	
有形固定資産の取得による支出		△12,776		△8,203	
有形固定資産の売却による収入		—		19,994	
貸付けによる支出		△1,420		△3,150	
貸付金の回収による収入		11,049		7,371	
保険積立金の返戻による収入		1,346		49,384	
共済掛金返戻益による収入		3,200		—	
その他		△11,399		△15,302	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△17,155		44,643	

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)		△50,000	60,000
長期借入れによる収入		300,000	300,000
長期借入金の返済による支出		△162,392	△243,911
社債の償還による支出		△35,000	△117,500
親会社による配当金の支払額		△46	△147
自己株式の取得による支出		△228	△388
少数株主への配当金の支払額		△3,500	△1,500
その他		△120	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		48,712	△3,447
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,462	△65
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△158,396	△178,885
VI 現金及び現金同等物期首残高		1,314,934	1,156,538
VII 現金及び現金同等物期末残高	※	1,156,538	977,652

連結財務諸表作成のための基本となる重要な重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び名称 2社 (株)風と光のファクトリー 高橋製麺株 (2) 非連結子会社の名称 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数及び名称 2社 (株)風と光のファクトリー 高橋製麺株 (2) 非連結子会社の名称 該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 東京フード株 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、財務及び営業又は事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められるため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 (株)品質安全研究センター 平成19年2月において食品分析部門を会社分割し新設会社である(株)品質安全研究センターに継承しました。また、同年同月に(株)ファンケルを引受先とする第三者割当増資を実施し、(株)品質安全研究センターは関連会社となつたため持分法を適用しております。 (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 i) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ii) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 主として移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 i) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同 左 ii) 関連会社株式 同 左 ② たな卸資産 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>31年～41年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～12年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 その他 定額法を採用しております。</p> <p>③ 投資その他資産 その他(長期前払費用) 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時全額費用処理 なお、連結損益計算書上、営業外費用のその他に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	建物	31年～41年	工具器具備品	2年～12年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 その他 同 左</p> <p>③ 投資その他資産 その他(長期前払費用) 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が4,500千円増加しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p>
建物	31年～41年					
工具器具備品	2年～12年					

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>⑤ その他のリスク管理 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左 (ヘッジ対象) 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>⑤ その他のリスク管理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、2年間で均等償却しております。	_____
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	のれんは、2年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	_____
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
10 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は24,291千円減少し、税金等調整前当期純損失は277,978千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,451,320千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物及び構築物 148,619千円 土地 756,251 有形固定資産その他 4,622 投資有価証券 30,980 計 940,473千円 (上記に対応する債務) 支払手形及び買掛金 55,359千円 短期借入金 483,830 長期借入金 186,825 計 726,014千円	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物及び構築物 137,772千円 土地 756,251 有形固定資産その他 4,558 投資有価証券 28,128 計 926,709千円 (上記に対応する債務) 支払手形及び買掛金 86,764千円 短期借入金 482,502 長期借入金 205,623 計 774,889千円
※2 関連会社株式 5,000千円	※2 関連会社株式 10,710千円
※3	※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 38,863千円 支払手形 6,005千円
※4 未払消費税等は、流動負債「その他」に含めて表示しております。	※4 同 左
※5 当社の発行済株式総数は、普通株式7,055,000株であります。	※5
※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,200株であります。	※6

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費のうち主なもの 荷造運送・保管費 500,081千円 貸倒引当金繰入額 491 一般管理費のうち主なもの 給料手当 793,289千円 賞与引当金繰入額 41,907 研究開発費 58,565 退職給付費用 87,864 役員退職慰労引当金繰入額 10,600	※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費のうち主なもの 荷造運送・保管費 536,761千円 貸倒引当金繰入額 42,935 一般管理費のうち主なもの 給料手当 706,692千円 役員賞与引当金繰入額 4,500 賞与引当金繰入額 11,517 研究開発費 46,611 退職給付費用 62,672 役員退職慰労引当金繰入額 10,300
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 58,565千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 46,611千円
※3	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産「建物及び構築物」 365千円 有形固定資産「土地」 57千円 計 422千円
※4	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産「建物及び構築物」 190千円

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																																
有形固定資産「建物及び構築物」 444千円	有形固定資産「建物及び構築物」 2,107千円																																
有形固定資産「その他」 1,085千円	有形固定資産「その他」 1,578千円																																
撤去費用 539千円	撤去費用 2,580千円																																
計 2,069千円	計 6,267千円																																
※6 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※6 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td><td>兵庫県伊丹市他4営業所</td><td>建物、土地、その他資産</td><td>260,610</td></tr> <tr> <td>直営店舗</td><td>神奈川県横浜市他4店舗</td><td>建物、その他資産</td><td>22,674</td></tr> <tr> <td>厚生施設</td><td>兵庫県宝塚市他1件</td><td>建物、土地、その他資産</td><td>20,925</td></tr> <tr> <td>合計</td><td></td><td></td><td>304,210</td></tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失(千円)	事業所	兵庫県伊丹市他4営業所	建物、土地、その他資産	260,610	直営店舗	神奈川県横浜市他4店舗	建物、その他資産	22,674	厚生施設	兵庫県宝塚市他1件	建物、土地、その他資産	20,925	合計			304,210	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td><td>愛知県名古屋市他1営業所</td><td>建物、土地、その他資産</td><td>17,808</td></tr> <tr> <td>合計</td><td></td><td></td><td>17,808</td></tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失(千円)	事業所	愛知県名古屋市他1営業所	建物、土地、その他資産	17,808	合計			17,808
用途	場所	種類	減損損失(千円)																														
事業所	兵庫県伊丹市他4営業所	建物、土地、その他資産	260,610																														
直営店舗	神奈川県横浜市他4店舗	建物、その他資産	22,674																														
厚生施設	兵庫県宝塚市他1件	建物、土地、その他資産	20,925																														
合計			304,210																														
用途	場所	種類	減損損失(千円)																														
事業所	愛知県名古屋市他1営業所	建物、土地、その他資産	17,808																														
合計			17,808																														
当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業所、直営店舗及び厚生施設においては物件所在地単位、本社等に関しては共用資産として、グループングを行っております。	当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業所、直営店舗及び厚生施設においては物件所在地単位、本社等に関しては共用資産として、グループングを行っております。																																
各資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所、直営店舗及び一部の厚生施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(304,210千円)として特別損失に計上しております。	各資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,808千円)として特別損失に計上しております。																																
その内訳は、建物84,275千円、土地162,235千円、その他資産57,699千円であります。	その内訳は、建物3,887千円、土地11,942千円、その他資産1,978千円であります。																																
なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性のあるものは不動産鑑定評価額、それ以外の資産のうち土地については路線価等を基に評価し、建物については固定資産税評価額を基に評価しております。	なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額等で評価しております。																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,055,000	—	—	7,055,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,200	1,750	—	2,950

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,750株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 1,230,584千円	現金及び預金勘定 1,087,709千円
預金期間が3か月を超える定期預金 △142,181	預金期間が3か月を超える定期預金 △142,181
有価証券(MMF) 68,134	有価証券(MMF) 32,124
現金及び現金同等物 1,156,538千円	現金及び現金同等物 977,652千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)								
有形固定資産 「その他」	14,313	8,096	2,132	4,084	有形固定資産 「その他」	15,093	7,173	2,132	5,787								
合計	14,313	8,096	2,132	4,084	合計	15,093	7,173	2,132	5,787								
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同 左												
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高												
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額												
1年内	2,071千円				1年内	2,727千円											
1年超	3,521千円				1年超	3,944千円											
合計	5,592千円				合計	6,671千円											
リース資産減損勘定期末残高	1,508千円				リース資産減損勘定期末残高	884千円											
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同 左												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失												
支払リース料	2,571千円				支払リース料	2,701千円											
リース資産減損勘定の取崩額	675千円				リース資産減損勘定の取崩額	624千円											
減価償却費相当額	1,895千円				減価償却費相当額	2,077千円											
減損損失	2,183千円				減損損失	-一千円											
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	株式	54,562	161,559	106,996	85,653	158,605	72,952
	小計	54,562	161,559	106,996	85,653	158,605	72,952
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超 えないもの	株式	—	—	—	404	397	△ 7
	小計	—	—	—	404	397	△ 7
	合計	54,562	161,559	106,996	86,057	159,002	72,944

2 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	—	—	—	28,920	24,044	—
非上場株式	—	—	—	2,900	—	—
MMF	20,680	—	—	150,526	—	—
外国債券投信	—	—	—	114,428	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額(千円)		連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券				
非上場株式		41,900		44,000
MMF		68,134		32,124
出資金		—		900

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。

⑤その他のリスク管理

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引を行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「市場リスク管理規程」に従い、経理部に集中しております。また、この規程において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。

なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社については、適格退職年金制度と総合型厚生年金基金制度を採用しております。

また、連結子会社2社については、総合型厚生年金基金制度と確定拠出型の制度として特定退職金共済制度を採用しております。

当社および連結子会社2社は神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社および連結子会社2社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は407,066千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	△567,874	△518,029
(2) 年金資産	431,848	404,443
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△136,026	△113,586
(4) 未認識数理計算上の差異	△75,381	△101,311
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△211,407	△214,897
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△211,407	△214,897

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 勤務費用	△31,401	△33,808
(2) 利息費用	△11,193	△11,357
(3) 期待運用収益(減算)	103	129
(4) 過去勤務債務の費用処理額	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△19,429	4,194
小計	△61,920	△40,842
(6) 総合型厚生年金基金掛金	△26,087	△21,987
退職給付費用合計	△88,007	△62,829

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 割引率	2.00%	2.00%
(2) 期待運用収益率	0.03%	0.03%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)	5年(定額法)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項ありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	199,795	259,066
貸倒引当金損金算入限度超過額	23,831	29,343
賞与引当金損金算入限度超過額	17,202	4,871
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	40,965	33,722
退職給付引当金損金算入限度超過額	85,197	86,603
ゴルフ会員権等評価損	11,384	11,384
減損損失	108,150	106,890
その他	9,461	13,562
繰延税金資産小計	495,989	545,445
評価性引当金	△489,497	△535,380
繰延税金資産合計	6,491	10,064
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△42,824	△29,135
繰延税金負債合計	△42,824	△29,135
繰延税金資産(負債)の純額	△36,332	△19,071

繰延税金資産又は繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
流動資産		
繰延税金資産	1,597	4,184
固定資産		
繰延税金資産	4,894	5,879
流動負債		
繰延税金負債	—	—
固定負債		
繰延税金負債	42,824	29,135

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
法定実効税率 (調整)	40.3%	法定実効税率 (調整)	40.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△6.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%
住民税均等割等	△1.9%	住民税均等割等	△8.6%
評価性引当金純増減	△40.4%	評価性引当金純増減	△39.1%
その他	△0.9%	繰越欠損金の期限切れ	△8.5%
小計	△44.7%	その他	△1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.4%	小計	△63.5%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△23.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及び近親者	中村澄子	—	—	(有)タカ・エンター・プライズ 代表取締役社長	直接11.10 間接2.95	—	—	※1 本社建物一部賃借	7,560	—	—
役員及び近親者	伊藤忠 ※3	—	—	当社常務取締役	直接0.23	—	—	※2 社宅賃貸	950	—	—
	大城元蔵	—	—	当社取締役商品本部長	直接0.43	—	—	※4 貸付金の回収 ※4 貸付金利息の受取額	3,623 176	役員長期貸付金 —	6,012 —

取引条件ないし取引条件の決定方針

※1 賃借料については、(財)日本不動産研究所の鑑定評価額を参考にして設定しております。

※2 賃料については、近隣の不動産仲介業者の査定報告書を参考に設定しております。

なお、平成17年8月より査定の再評価を行い取引金額は140千円から130千円に変更しております。

※3 平成17年10月31日を以って常務取締役を退任しております(平成17年4月より7ヶ月間)。

※4 貸付金については、毎月使用人兼務取締役の使用人給与から天引しており、利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

なお、平成17年6月の契約変更に伴い返済金額を50千円から100千円に変更しております。

また、平成17年12月16日に繰上返済があったため、最終返済期日を平成25年6月30日から平成23年7月25日に変更しております。

5 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及び近親者	中村澄子	—	—	—	直接 11.11 間接 0.67	—	—	※1 本社建物一部賃借	7,560	—	—
役員及び近親者	大城元藏	—	—	当社取締役 特販事業部長	—	—	—	※2 貸付金の回収 ※2 貸付金利息の受取額	6,012 32	— —	— —

取引条件ないし取引条件の決定方針

- ※1 賃借料については、(財)日本不動産研究所の鑑定評価額を参考にして設定しております。
 ※2 貸付金については、毎月使用人兼務取締役の使用人給与から天引しております。利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

また、平成18年6月30日と7月31日に繰上返済があったため、同年7月31日で完済しております。
 また、平成18年6月29日を以って取締役を退任しております。

- 3 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
持分法適用関連会社	株品質安全研究センター	横浜市中区	33,920	食品分析業	直接 20.00	—	—	食品分析の依頼 受取事務 協力費 資金の貸付 貸付の回収 ※1 貸付利息の受取額	1,964 1,061 1,000 1,000 1	未払金 — — — —	2,063 — — — —

取引条件ないし取引条件の決定方針

- ※1 資金の貸付に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 2 上記金額のうち取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 株当たり純資産額 230円06銭 1 株当たり当期純損失 88円75銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 211円31銭 1 株当たり当期純損失 21円38銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失 (千円)	623, 833	150, 783
普通株主に帰属しない金額 (千円)	2, 250	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(2, 250)	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	626, 083	150, 783
普通株式の期中平均株式数 (株)	7, 054, 444	7, 052, 751

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)創健社	第1回無担保 社債	平成15年 4月10日	100,000	— (—)	0.44	—	平成18年 4月10日
(株)創健社	第2回無担保 社債	平成15年 9月25日	17,500	— (—)	0.60	—	平成18年 9月25日
合計	—	—	117,500	— (—)	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	440,000	500,000	1.573	—
1年以内に返済予定の長期借入金	178,466	165,257	2.406	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	263,325	332,623	2.394	平成21年～平成23年
その他の有利子負債 長期預り保証金(注)3	30,226	30,715	1.605	—
合計	912,017	1,028,595	—	—

(注) 1 「平均利率」について、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	156,557	95,141	71,025	9,900

3 長期預り保証金は、取引解消に伴い返済を行うため、返済期限及び連結決算日後5年間の返済予定額の記載は行っておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,093,521		943,190	
2 受取手形	※8	138,607		138,802	
3 売掛金	※3	1,066,132		1,166,473	
4 有価証券		68,134		32,124	
5 商品		298,325		278,146	
6 貯蔵品		12,072		11,429	
7 前払費用		9,546		15,301	
8 その他		14,647		18,839	
9 貸倒引当金		△3,614		△14,488	
流動資産合計		2,697,375	62.7	2,589,817	63.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	712,340		612,762	
減価償却累計額		493,923	218,416	430,764	181,997
(2) 構築物		17,016		17,961	
減価償却累計額		15,099	1,917	15,433	2,527
(3) 車両運搬具		10,619		8,081	
減価償却累計額		9,425	1,193	7,366	714
(4) 工具器具備品		160,141		122,708	
減価償却累計額		130,562	29,578	107,080	15,627
(5) 土地	※1		849,685		837,005
有形固定資産合計		1,100,791	25.6	1,037,872	25.3
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		4,138		3,961	
(2) その他		1,305		2,206	
無形固定資産合計		5,443	0.1	6,167	0.2

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	202,495		203,023	
(2) 関係会社株式		35,000		41,956	
(3) 出資金		125		125	
(4) 長期貸付金		—		4,663	
(5) 従業員長期貸付金		390		1,870	
(6) 役員長期貸付金		4,923		—	
(7) 関係会社長期貸付金		15,457		5,799	
(8) 更生債権等		54,552		72,653	
(9) 差入保証金		20,561		18,154	
(10) 会員権		4,550		4,550	
(11) 保険積立金		215,081		185,019	
(12) 長期前払費用		1,214		2,033	
(13) その他		3,125		2,653	
(14) 貸倒引当金		△60,214		△78,131	
投資その他の資産合計		497,260	11.6	464,372	11.3
固定資産合計		1,603,496	37.3	1,508,412	36.8
資産合計		4,300,871	100.0	4,098,230	100.0

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1, 3, 8	576, 249		590, 759	
2 買掛金	※1, 3	619, 718		611, 266	
3 短期借入金	※1	430, 000		500, 000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※1	170, 366		157, 157	
5 一年以内償還予定社債		117, 500		—	
6 未払金	※3	97, 785		107, 169	
7 未払法人税等		13, 565		13, 233	
8 未払消費税等		2, 309		8, 271	
9 未払費用		28, 413		23, 566	
10 前受金		—		14, 000	
11 預り金		11, 113		16, 176	
12 賞与引当金		40, 768		10, 261	
13 その他		5, 641		4, 557	
流動負債合計		2, 113, 430	49.1	2, 056, 419	50.2
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	233, 700		311, 098	
2 長期預り保証金		45, 363		40, 300	
3 繰延税金負債		42, 824		29, 135	
4 退職給付引当金		211, 407		214, 897	
5 役員退職慰労引当金		89, 400		69, 200	
6 その他		5, 631		2, 336	
固定負債合計		628, 327	14.6	666, 967	16.3
負債合計		2, 741, 757	63.7	2, 723, 387	66.5
(資本の部)					
I 資本金	※2	920, 465	21.4	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		763, 185		—	
資本剰余金合計		763, 185	17.8	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		122, 375		—	
2 任意積立金		424, 000		—	
(1)別途積立金		733, 976		—	
3 当期末処理損失				—	
利益剰余金合計		△187, 601	△4.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		63, 439	1.5	—	—
V 自己株式	※5	△374	△0.0	—	—
資本合計		1, 559, 114	36.3	—	—
負債資本合計		4, 300, 871	100.0	—	—

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	920,465	22.5
2 資本剰余金		—	—	763,185	18.6
(1) 資本準備金		—	—	763,185	18.6
資本剰余金合計		—	—	763,185	18.6
3 利益剰余金		—	—	122,375	△8.6
(1) 利益準備金		—	—	424,000	△0.0
(2) その他利益剰余金		—	—	△897,580	32.5
別途積立金		—	—	△351,205	△8.6
繰越利益剰余金		—	—	△763	△0.0
利益剰余金合計		—	—	1,331,681	33.5
4 自己株式		—	—	43,161	1.0
株主資本合計		—	—	43,161	1.0
II 評価・換算差額等				1,374,842	100.0
1 その他有価証券評価差額金		—	—	4,098,230	100.0
評価・換算差額等合計		—	—		
純資産合計		—	—		
負債純資産合計		—	—		

② 【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	※1	7,941,977	100.0	7,768,015	100.0
II 売上原価					
1 期首商品たな卸高		315,232		298,325	
2 当期商品仕入高	※1	6,128,999		5,989,630	
合計		6,444,231		6,287,956	
3 他勘定振替高	※2	91,884		68,422	
4 期末商品たな卸高		298,325		278,146	
5 たな卸商品廃棄損	※2	6,054,021		5,941,388	
売上総利益		36,779	76.7	21,184	5,962,572
III 販売費及び一般管理費	※2, 3,4	1,851,175	23.3	1,805,442	23.2
営業損失		2,158,434	27.2	1,961,244	25.2
IV 営業外収益		307,258	△3.9	155,801	△2.0
1 受取利息		486		1,442	
2 受取配当金	※1	12,590		7,068	
3 為替差益		1,334		413	
4 破損商品等賠償金		3,612		3,567	
5 受取賃貸料		5,625		3,133	
6 業務受託手数料	※1	—		2,400	
7 その他		7,740	31,390	3,897	21,922
V 営業外費用		0.4		0.3	
1 支払利息		8,902		17,322	
2 社債利息		1,698		138	
3 賃貸原価		3,161		1,666	
4 アドバイザリー手数料		—		10,000	
5 貸倒引当金繰入額		33,428		—	
6 その他		36	47,228	3,312	32,439
経常損失			0.6	0.4	
VI 特別利益		323,096	△4.1	166,318	△2.1
1 投資有価証券売却益		—		24,044	
2 固定資産売却益	※5	—		422	
3 積立保険満期返戻金		—		7,036	
4 役員退職慰労引当金戻入益		—		7,200	
5 貸倒引当金戻入益		270	270	0.0	40,183

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※6	—		190			
2 固定資産除却損	※7	2,030		6,092			
3 減損損失	※8	257,684		17,808			
4 たな卸商品評価損	※2	—		3,857			
5 関係会社株式評価損		45,839		—			
6 その他		99	3.8	305,655	—	27,949	0.4
税引前当期純損失			△7.9	628,482		154,083	△2.0
法人税、住民税及び事業税			0.2	10,974		9,520	0.1
当期純損失			△8.1	639,456		163,604	△2.1
前期繰越損失				94,519		—	
当期末処理損失				733,976		—	

③ 【損失処理計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
I 当期末処理損失			733,976
II 次期繰越損失			733,976

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

資本金	株主資本								自己株式	株主資本合計		
	資本剰余金		利益剰余金				別途積立金	繰越利益剰余金				
			利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計							
平成18年3月31日残高(千円)	920,465	763,185	763,185	122,375	424,000	△733,976	△187,601	△374	1,495,674			
事業年度中の変動額												
当期純損失						△163,604	△163,604			△163,604		
自己株式の取得								△388	△388			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△163,604	△163,604	△388	△163,993			
平成19年3月31日残高(千円)	920,465	763,185	763,185	122,375	424,000	△897,580	△351,205	△763	1,331,681			

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	63,439	63,439	1,559,114
事業年度中の変動額			
当期純損失			△163,604
自己株式の取得			△388
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△20,278	△20,278	△20,278
事業年度中の変動額合計(千円)	△20,278	△20,278	△184,271
平成19年3月31日残高(千円)	43,161	43,161	1,374,842

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p>				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>31～41年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 その他(商標権) 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他資産 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	31～41年	工具器具備品	2～12年	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 その他(商標権) 同 左</p> <p>(3) 投資その他資産 長期前払費用 同 左</p>
建物	31～41年					
工具器具備品	2～12年					

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(5) その他のリスク管理 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左 (ヘッジ対象) 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5) その他のリスク管理 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は12,993千円減少し、税引前当期純損失は242,751千円増加しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,374,842千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
	(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
前事業年度まで固定負債「その他」に含めて表示しておりました「長期預り保証金」については、当事業年度において負債及び資本の総額の1/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「長期預り保証金」は43,737千円であります。	前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「業務受託手数料」については、当事業年度において営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「業務受託手数料」は1,200千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)																																								
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td><td>144,828千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>756,251</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>30,980</td></tr> <tr> <td>計</td><td>932,059千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払手形</td><td>24,477千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>30,882</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>359,300</td></tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>117,030</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>158,700</td></tr> <tr> <td>計</td><td>690,389千円</td></tr> </tbody> </table> <p>上記のうち土地29,574千円は、関係会社である高橋製麺㈱の借入金35,625千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>	建物	144,828千円	土地	756,251	投資有価証券	30,980	計	932,059千円	支払手形	24,477千円	買掛金	30,882	短期借入金	359,300	一年以内返済予定長期借入金	117,030	長期借入金	158,700	計	690,389千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td><td>133,980千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>756,251</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>28,128</td></tr> <tr> <td>計</td><td>918,359千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払手形</td><td>52,785千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>33,979</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>358,245</td></tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>116,757</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>184,998</td></tr> <tr> <td>計</td><td>746,764千円</td></tr> </tbody> </table> <p>上記のうち土地29,574千円は、関係会社である高橋製麺㈱の借入金28,125千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>	建物	133,980千円	土地	756,251	投資有価証券	28,128	計	918,359千円	支払手形	52,785千円	買掛金	33,979	短期借入金	358,245	一年以内返済予定長期借入金	116,757	長期借入金	184,998	計	746,764千円
建物	144,828千円																																								
土地	756,251																																								
投資有価証券	30,980																																								
計	932,059千円																																								
支払手形	24,477千円																																								
買掛金	30,882																																								
短期借入金	359,300																																								
一年以内返済予定長期借入金	117,030																																								
長期借入金	158,700																																								
計	690,389千円																																								
建物	133,980千円																																								
土地	756,251																																								
投資有価証券	28,128																																								
計	918,359千円																																								
支払手形	52,785千円																																								
買掛金	33,979																																								
短期借入金	358,245																																								
一年以内返済予定長期借入金	116,757																																								
長期借入金	184,998																																								
計	746,764千円																																								
<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table> <tbody> <tr> <td>普通株式</td><td>20,000,000株</td></tr> </tbody> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table> <tbody> <tr> <td>普通株式</td><td>7,055,000株</td></tr> </tbody> </table>	普通株式	20,000,000株	普通株式	7,055,000株	※2																																				
普通株式	20,000,000株																																								
普通株式	7,055,000株																																								
<p>※3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tbody> <tr> <td>売掛金</td><td>32,821千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>24,000千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>58,501千円</td></tr> </tbody> </table>	売掛金	32,821千円	支払手形	24,000千円	買掛金	58,501千円	<p>※3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tbody> <tr> <td>売掛金</td><td>9,955千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>23,632千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>3,118千円</td></tr> </tbody> </table>	売掛金	9,955千円	買掛金	23,632千円	未払金	3,118千円																												
売掛金	32,821千円																																								
支払手形	24,000千円																																								
買掛金	58,501千円																																								
売掛金	9,955千円																																								
買掛金	23,632千円																																								
未払金	3,118千円																																								
<p>4 偶発債務</p> <table> <tbody> <tr> <td>関係会社㈱風と光のファクトリーに対する保証</td><td></td></tr> <tr> <td>仕入債務保証</td><td>3,660千円</td></tr> </tbody> </table> <p>関係会社高橋製麺㈱に対する保証</p> <table> <tbody> <tr> <td>銀行借入債務保証</td><td>35,625千円</td></tr> </tbody> </table>	関係会社㈱風と光のファクトリーに対する保証		仕入債務保証	3,660千円	銀行借入債務保証	35,625千円	<p>4 偶発債務</p> <table> <tbody> <tr> <td>関係会社㈱風と光のファクトリーに対する保証</td><td></td></tr> <tr> <td>仕入債務保証</td><td>2,039千円</td></tr> <tr> <td>その他営業債務保証</td><td>93千円</td></tr> </tbody> </table> <p>関係会社高橋製麺㈱に対する保証</p> <table> <tbody> <tr> <td>銀行借入債務保証</td><td>28,125千円</td></tr> </tbody> </table>	関係会社㈱風と光のファクトリーに対する保証		仕入債務保証	2,039千円	その他営業債務保証	93千円	銀行借入債務保証	28,125千円																										
関係会社㈱風と光のファクトリーに対する保証																																									
仕入債務保証	3,660千円																																								
銀行借入債務保証	35,625千円																																								
関係会社㈱風と光のファクトリーに対する保証																																									
仕入債務保証	2,039千円																																								
その他営業債務保証	93千円																																								
銀行借入債務保証	28,125千円																																								
<p>※5 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,200株であります。</p>	※5																																								
<p>6 資本の欠損</p> <p>資本の欠損の額は310,350千円であります。</p>	6																																								
<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は63,439千円であります。</p>	7																																								
<p>※8</p>	<p>※8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取手形</td><td>38,446千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>5,600千円</td></tr> </tbody> </table>	受取手形	38,446千円	支払手形	5,600千円																																				
受取手形	38,446千円																																								
支払手形	5,600千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売上高 145,389千円 当期商品仕入高 213,165千円 受取配当金 10,500千円	※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売上高 115,072千円 当期商品仕入高(仕入割戻控除後) 236,544千円 受取配当金 4,500千円 業務受託手数料 2,400千円
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 たな卸商品廃棄損 36,779千円 販売費及び一般管理費 55,104千円 計 91,884千円 販売費及び一般管理費への振替高は、主として、販売促進費に振り替えたものであります。	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 たな卸商品廃棄損(売上原価) 21,184千円 販売費及び一般管理費 43,379千円 たな卸商品評価損(特別損失) 3,857千円 計 68,422千円 販売費及び一般管理費への振替高は、主として、販売促進費に振り替えたものであります。
※3 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費のうち主要なもの 広告宣伝費 57,285千円 販売促進費 97,005 荷造運送・保管費 487,886 貸倒引当金繰入額 414 一般管理費のうち主要なもの 給料手当 758,803千円 賞与 37,746 賞与引当金繰入額 40,768 退職給付費用 85,899 役員退職慰労引当金繰入額 8,400 福利厚生費 87,724 研究開発費 58,565 地代家賃 26,194 減価償却費 18,911	※3 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費のうち主要なもの 広告宣伝費 45,204千円 販売促進費 85,984 荷造運送・保管費 523,328 貸倒引当金繰入額 42,414 一般管理費のうち主要なもの 給料手当 670,736千円 賞与 942 賞与引当金繰入額 10,261 退職給付費用 61,000 役員退職慰労引当金繰入額 8,200 福利厚生費 72,005 研究開発費 46,611 地代家賃 27,207 減価償却費 20,498
※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 58,565千円	※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 46,611千円
※5	※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 365千円 土地 57千円 計 422千円
※6	※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 190千円
※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 418千円 構築物 26千円 車両運搬具 26千円 工具器具備品 1,020千円 撤去費用 539千円 計 2,030千円	※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,058千円 車両運搬具 115千円 工具器具備品 1,337千円 撤去費用 2,580千円 計 6,092千円

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																							
※8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td><td>兵庫県伊丹市他3営業所</td><td>建物、土地、その他資産</td><td>186,080</td></tr> <tr> <td>直営店舗</td><td>神奈川県横浜市他4店舗</td><td>建物、その他資産</td><td>22,674</td></tr> <tr> <td>貸与資産</td><td>埼玉県鴻巣市</td><td>土地</td><td>28,005</td></tr> <tr> <td>厚生施設</td><td>兵庫県宝塚市他1件</td><td>建物、土地、その他資産</td><td>20,925</td></tr> <tr> <td colspan="3">合計</td><td>257,684</td></tr> </tbody> </table>				用途	場所	種類	減損損失(千円)	事業所	兵庫県伊丹市他3営業所	建物、土地、その他資産	186,080	直営店舗	神奈川県横浜市他4店舗	建物、その他資産	22,674	貸与資産	埼玉県鴻巣市	土地	28,005	厚生施設	兵庫県宝塚市他1件	建物、土地、その他資産	20,925	合計			257,684	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td><td>愛知県名古屋市他1営業所</td><td>建物、土地、その他資産</td><td>17,808</td></tr> <tr> <td colspan="3">合計</td><td>17,808</td></tr> </tbody> </table>				用途	場所	種類	減損損失(千円)	事業所	愛知県名古屋市他1営業所	建物、土地、その他資産	17,808	合計			17,808
用途	場所	種類	減損損失(千円)																																								
事業所	兵庫県伊丹市他3営業所	建物、土地、その他資産	186,080																																								
直営店舗	神奈川県横浜市他4店舗	建物、その他資産	22,674																																								
貸与資産	埼玉県鴻巣市	土地	28,005																																								
厚生施設	兵庫県宝塚市他1件	建物、土地、その他資産	20,925																																								
合計			257,684																																								
用途	場所	種類	減損損失(千円)																																								
事業所	愛知県名古屋市他1営業所	建物、土地、その他資産	17,808																																								
合計			17,808																																								
当社は、管理会計上の区分を基準に、事業所、直営店舗、貸与資産及び厚生施設においては物件所在地単位、本社等に関しては共用資産として、グループングを行っております。				当社は、管理会計上の区分を基準に、事業所、直営店舗、貸与資産及び厚生施設においては物件所在地単位、本社等に関しては共用資産として、グループングを行っております。																																							
各資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所、直営店舗、貸与資産及び一部の厚生施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(257,684千円)として特別損失に計上しております。				各資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,808千円)として特別損失に計上しております。																																							
その内訳は、建物3,887千円、土地11,942千円、その他資産1,978千円であります。				その内訳は、建物3,887千円、土地11,942千円、その他資産1,978千円であります。																																							
なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性のあるものは不動産鑑定評価額、それ以外の資産のうち土地については路線価等を基に評価し、建物については固定資産税評価額を基に評価しております。				なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性のあるものは不動産鑑定評価額、それ以外の資産のうち土地については路線価等を基に評価し、建物については固定資産税評価額を基に評価しております。																																							

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,200	1,750	—	2,950

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,750株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額相当額(千円)</th><th>減価償却累計額相当額(千円)</th><th>減損損失累計額相当額(千円)</th><th>期末残高相当額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>9,216</td><td>4,455</td><td>2,132</td><td>2,628</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>5,097</td><td>3,640</td><td>—</td><td>1,456</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>14,313</td><td>8,096</td><td>2,132</td><td>4,084</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <thead> <tr> <th></th><th>未経過リース料期末残高相当額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td><td>2,071 千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>3,521 千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,592 千円</td></tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <table> <thead> <tr> <th></th><th>リース資産減損勘定期末残高</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td>1,508千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <thead> <tr> <th></th><th>支払リース料</th><th>リース資産減損勘定の取崩額</th><th>減価償却費相当額</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td>2,571 千円</td><td>675 千円</td><td>1,895 千円</td><td>2,183 千円</td></tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	車両運搬具	9,216	4,455	2,132	2,628	工具器具備品	5,097	3,640	—	1,456	合計	14,313	8,096	2,132	4,084		未経過リース料期末残高相当額	1年内	2,071 千円	1年超	3,521 千円	合計	5,592 千円		リース資産減損勘定期末残高		1,508千円		支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	減損損失		2,571 千円	675 千円	1,895 千円	2,183 千円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額相当額(千円)</th><th>減価償却累計額相当額(千円)</th><th>減損損失累計額相当額(千円)</th><th>期末残高相当額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>6,216</td><td>2,174</td><td>2,132</td><td>1,909</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>5,097</td><td>4,368</td><td>—</td><td>728</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>11,313</td><td>6,543</td><td>2,132</td><td>2,637</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <thead> <tr> <th></th><th>未経過リース料期末残高相当額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td><td>1,971 千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,550 千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,521 千円</td></tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <table> <thead> <tr> <th></th><th>リース資産減損勘定期末残高</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td>884千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <thead> <tr> <th></th><th>支払リース料</th><th>リース資産減損勘定の取崩額</th><th>減価償却費相当額</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td>2,071 千円</td><td>624 千円</td><td>1,447 千円</td><td>— 千円</td></tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	車両運搬具	6,216	2,174	2,132	1,909	工具器具備品	5,097	4,368	—	728	合計	11,313	6,543	2,132	2,637		未経過リース料期末残高相当額	1年内	1,971 千円	1年超	1,550 千円	合計	3,521 千円		リース資産減損勘定期末残高		884千円		支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	減損損失		2,071 千円	624 千円	1,447 千円	— 千円
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																																																																																		
車両運搬具	9,216	4,455	2,132	2,628																																																																																		
工具器具備品	5,097	3,640	—	1,456																																																																																		
合計	14,313	8,096	2,132	4,084																																																																																		
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																					
1年内	2,071 千円																																																																																					
1年超	3,521 千円																																																																																					
合計	5,592 千円																																																																																					
	リース資産減損勘定期末残高																																																																																					
	1,508千円																																																																																					
	支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	減損損失																																																																																		
	2,571 千円	675 千円	1,895 千円	2,183 千円																																																																																		
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																																																																																		
車両運搬具	6,216	2,174	2,132	1,909																																																																																		
工具器具備品	5,097	4,368	—	728																																																																																		
合計	11,313	6,543	2,132	2,637																																																																																		
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																					
1年内	1,971 千円																																																																																					
1年超	1,550 千円																																																																																					
合計	3,521 千円																																																																																					
	リース資産減損勘定期末残高																																																																																					
	884千円																																																																																					
	支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	減損損失																																																																																		
	2,071 千円	624 千円	1,447 千円	— 千円																																																																																		

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	181,837千円	繰越欠損金	238,849千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	23,874千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	29,422千円
賞与引当金損金算入限度超過額	16,429千円	賞与引当金損金算入限度超過額	4,135千円
役員退職慰労引当金損金算入 限度超過額	36,028千円	役員退職慰労引当金損金算入 限度超過額	27,887千円
退職給付引当金損金算入限度 超過額	85,197千円	退職給付引当金損金算入限度 超過額	86,603千円
ゴルフ会員権等評価損	11,384千円	ゴルフ会員権等評価損	11,384千円
減損損失	97,828千円	減損損失	99,171千円
関係会社株式評価損の損金不算 入額	18,473千円	関係会社株式評価損の損金不算 入額	18,473千円
その他	8,213千円	その他	9,709千円
繰延税金資産小計	479,267千円	繰延税金資産小計	525,637千円
評価性引当金	△479,267千円	評価性引当金	△525,637千円
繰延税金資産合計	— 千円	繰延税金資産合計	— 千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△42,824千円	その他有価証券評価差額金	△29,135千円
繰延税金負債合計	△42,824千円	繰延税金負債合計	△29,135千円
繰延税金負債の純額	△42,824千円	繰延税金負債の純額	△29,135千円

繰延税金資産又は繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
流動資産		
繰延税金資産	—	—
固定資産		
繰延税金資産	—	—
流動負債		
繰延税金負債	—	—
固定負債		
繰延税金負債	42,824	29,135

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
法定実効税率 (調整)	40.3%	法定実効税率 (調整)	40.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△4.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%
住民税均等割等	△1.7%	住民税均等割等	△6.2%
還付法人税等	0.0%	還付法人税等	△0.3%
法人税から控除する所得税	△0.2%	法人税から控除する所得税	△0.3%
評価性引当金純減	△39.4%	評価性引当金純増減	△30.1%
その他	△0.1%	繰越欠損金の期限切れ	△6.4%
小計	△42.0%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.7%	小計	△46.4%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.1%

(企業結合等関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(事業分離)

平成18年12月12日開催の当社取締役会において、平成19年2月1日を期して、当社の食品分析事業部門を会社分割（簡易分割）し、株式会社品質安全研究センター（新設会社）に承継することを決議し、また同日、株式会社ファンケルと合弁事業契約を締結いたしました。

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

① 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

株式会社品質安全研究センター 食品分析業（食品、健康食品の安全性・有効性の成分分析）

② 事業分離を行った主な理由

当社グループは、多品種の商品を開発するために、一部の商品を除き、生産工場をもたず、国内のメーカーに製造委託したものを当社グループのプライベート・ブランド商品として販売しております。製造委託しております当社グループにとって、商品の品質管理上、食品の分析業務は不可欠のものですが、当社を取り巻く経営環境は非常に厳しいため、食品分析部門に係る経費の吸収が難しくなっております。また、食品の安全性・機能性に対する消費者のニーズも高まっており、食品分析業の重要性も増してきております。

③ 事業分離日

平成19年2月1日

④ 法的形式を含む事業分離の概要

当社を分割会社とし、株式会社品質安全研究センターを承継会社とする新設分割方式といたしました。分割対象事業の規模から会社法第805条に規定される株主総会の承認を得ない簡易分割といたしました。新設分割方式を採用した理由は、機動的に事業移管、会社設立を行うために採用しました。

2. 実施した会計処理の概要

新設会社が当社より承継した資産及び債務の額は、それぞれ流動資産5,645千円（売掛金、前払費用）、固定資産8,589千円（車両運搬具、工具器具備品、電話加入権）、流動負債2,278千円（未払金、未払費用）です。品質安全研究センターは本分割に際して、普通株式200株を発行し、そのすべてを当社に割当交付いたしました。

また、当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業にかかる損益の概算額は、売上高 10,643千円 営業損益△24,418千円です。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 株当たり純資産額	221円03銭	1 株当たり純資産額	194円96銭
1 株当たり当期純損失	90円65銭	1 株当たり当期純損失	23円20銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失	(千円)	639,456
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—
普通株式に係る当期純損失	(千円)	639,456
普通株式の期中平均株式数	(株)	7,054,444
		7,052,751

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)横浜銀行	107,765	94,725	
		健康コードレーション(株)	750	41,475	
		(株)横浜港国際流通センター	672	33,600	
		ダイヤモンドリース(株)	1,000	5,890	
		(株)梅丹本舗	10,000	5,000	
		(株)バロー	3,168	4,359	
		日本製粉(株)	9,000	4,284	
		東京フード(株)	4,000	4,000	
		京浜急行電鉄(株)	3,981	3,598	
		(株)菱食	1,000	2,595	
		富士食品(株)	2,600	1,300	
		オリエンタル酵母工業(株)	1,102	798	
		伊藤忠食品(株)	100	397	
		(株)ドリームカンパニー	2	100	
		(株)九州産直クラブ	2	0	
小計			145,142	202,123	
計			145,142	202,123	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	国際投信投資顧問(株) MMF	22,096千口	22,096
		野村アセットマネジメント(株) MMF	10,027千口	10,027
		小計	—	32,124
投資有価証券	その他有価証券	農業法人みずほの村合同会社への出資	3口	900
		小計	—	900
計			—	33,024

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	712,340	—	99,578 (3,887)	612,762	430,764	12,090	181,997
構築物	17,016	944	— (—)	17,961	15,433	333	2,527
車両運搬具	10,619	—	2,538 (—)	8,081	7,366	338	714
工具器具備品	160,141	8,729	46,161 (434)	122,708	107,080	12,405	15,627
土地	849,685	—	12,680 (11,942)	837,005	—	—	837,005
有形固定資産計	1,749,803	9,673	160,958 (16,264)	1,598,518	560,645	25,167	1,037,872
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	3,961	—	—	3,961
その他	—	—	—	2,206	—	328	2,206
無形固定資産計	—	—	—	6,167	—	328	6,167
長期前払費用	1,295	2,125	1,038 (114)	2,381	348	268	2,033

(注) 1 当期減少の主な内容は次のとおりであります。

建物(倉庫移転に伴う冷蔵庫等売却) 40,169千円
車両運搬具(会社分割に伴う関係会社株式へ振替) 220千円
工具器具備品(会社分割に伴う関係会社株式へ振替) 21,986千円
電話加入権(会社分割に伴う関係会社株式へ振替) 62千円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	63,829	47,614	12,143	6,679	92,619
賞与引当金	40,768	10,261	40,768	—	10,261
役員退職慰労引当金	89,400	8,200	21,200	7,200	69,200

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、3,614千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、3,065千円は回収による取崩額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金の支給額の減額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,991
預金	
当座預金	455,027
普通預金	93,850
定期預金	372,181
小計	933,050
振替貯金	10,139
合計	943,190

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株キリン堂	53,573
株名古屋自然食品センター	13,314
株コバショウ	11,737
株エーシン	10,529
サンビアン製造株	6,565
その他	43,082
合計	138,802

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年3月満期	38,446
〃 4月満期	45,995
〃 5月満期	44,310
〃 6月満期	5,945
〃 7月満期	3,979
〃 8月満期	125
合計	138,802

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事㈱	72,899
㈱ジャパン・フーズ	48,600
㈱日本アクセス	46,036
㈱コスモプラス	42,542
伊藤忠商事㈱	40,017
その他	916,377
合計	1,166,473

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,066,132	8,288,745	8,188,404	1,166,473	87.5	49.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品目	金額(千円)
調味料	64,367
栄養補助食品	48,991
嗜好品・飲料	47,970
副食品	38,529
油脂・乳製品	34,584
乾物・雑穀	27,899
その他	15,803
合計	278,146

⑤ 貯蔵品

区分	金額(千円)
贈答用セット化粧箱、ダンボール、資材、包材	6,306
販売促進用消耗品	3,074
その他	2,047
合計	11,429

⑥ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
笛木醤油(株)	82,320
月島食品工業(株)	46,666
(株)梅丹本舗	45,938
全国農業協同組合連合会	34,211
東京フード(株)	30,500
その他	351,122
合計	590,759

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年3月満期	5,600
〃 4月満期	303,261
〃 5月満期	250,917
〃 6月満期	30,527
〃 7月満期	452
合計	590,759

⑦ 買掛金

相手先	金額(千円)
㈱梅丹本舗	78,439
笛木醤油(㈱)	57,107
月島食品工業(㈱)	32,293
東京フード(㈱)	24,336
三菱商事(㈱)	21,427
その他	397,661
合計	611,266

⑧ 短期借入金

区分	金額(千円)
㈱横浜銀行	200,000
㈱三井住友銀行	100,000
㈱三菱東京U F J銀行	100,000
㈱東日本銀行	100,000
合計	500,000

⑨ 長期借入金

区分	金額(千円)
商工組合中央金庫	126,100
㈱横浜銀行	110,000
㈱三井住友銀行	50,000
㈱東日本銀行	24,998
合計	311,098

⑩ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	518,029
未認識数理計算上の差異	101,311
年金資産	△404,443
合計	214,897

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町町14番9号 (株)だいこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 (株)だいこう証券ビジネス
取次所	(株)だいこう証券ビジネス 本社及び全国各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町町14番9号 (株)だいこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 (株)だいこう証券ビジネス
取次所	(株)だいこう証券ビジネス 本社及び全国各支社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sokensha.co.jp
株主に対する特典	① 毎年3月31日現在の1,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社商品を贈呈 ② 每年9月30日現在の2,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社商品を贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第39期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第40期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社創健社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 水上亮比呂印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 遠藤康彦印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社創健社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 水上亮比呂印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 遠藤康彦印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社創健社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 水上亮比呂印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 遠藤康彦印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社創健社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社創健社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 水上亮比呂印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 遠藤康彦印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社創健社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。